

中止一択、東京五輪！

宮崎 俊郎

1都3県の知事が緊急事態宣言発出を求め、それに応じて菅内閣は1月8日から2月7日までの1カ月間、緊急事態宣言を出した。

昨年の緊急事態宣言時より感染者数は第3波に入って爆発的に増加し、コロナ禍の収束の兆しは全く見えない状況である。ところが主要政治家の東京オリンピック・パラリンピックに対するこの間の発言は常軌を逸していると言わざるをえない。いずれもコロナ状況を全く顧みず、開催における選択肢すら用意していない「猪突猛進」型発言が相次いでいる。なぜなのか。

1. 開催一択

この間の主要政治家の五輪発言を簡単に見てみよう。

菅首相は年頭あいさつの中で「ポストコロナの秩序作りを主導したい」と言う一方、「今年の夏、世界の団結の象徴となる東京オリンピック・パラリンピック競技大会を開催する」と相矛盾することを何のてらい

もなく言い放っている。1月12日にはマイクrosoft社元会長のビル・ゲイツとの電話会談で「オリンピックを必ずやりきる」と何の根拠もなく言った。

二階自民党幹事長の以下の発言も無責任発言として問題視された。

「自民党として開催促進の決議をしてもよいくらいに思っている」、「開催しないとこういうことのお考えを聞いてみたいぐらいだ」

小池東京都知事は昨年12月の定例会見で以下の発言をしている。

「国民や都民のみなさんは現在を見ている。私たちは将来に備えてのことを考えています」。何という上から目線。この発言にはかなり多くの人たちがSNS上で反発したという。

「世界の方々はこの新型コロナウィルスに打ち勝つ。その証しとしての東京大会だ」まさにコロナからの復興五輪という幻想をいまだに振りまいていることには驚きさえ感じさせられる。

極めつけは何といっても森喜朗組織委員長。この人の物言いは下手な漫画よりよっぽど笑わしてくれる。すでに自らを「オリンピックの神」とでも勘違いしているふしがありそうだ。1月7日の緊急事態宣言が出された時の発言。

「不安は全くない。やることは決まっている。準備はほとんど終わっている。どうして7月のことをいま議論するのか」。この発言には組織委員会幹部も頭を抱えたという。1月12日に行われた組織委員会の年頭あいさつでは、「私がここで考え込んだり、迷ったりすれば、すべてに影響する。あくまで進める」と強調する一方、「私の立場で今年難しいとは口が裂けても言えない」と葛藤も滲ませた。

さて、こうした開催一択の主要政治家の発言は何を意味しているのだろうか。五輪開催についての世論調査は時間を経るにつれ中止・延期を支持する割合が増加し、最新のデータでは8割を超えている。そうした民意に逆らう形での発言に対しては実際にかなり反発が出ているようだ。それでも強硬発言が続くのは二つの要因が考えられる。

一つは、どんな形でも開催するという意識付けを与え、中止を諦めさせるといふこと。裏では弱気発言を行わないという意思

一致がなされていとも思える。もう一つは、IOC頼みで日本においては誰も中止の責任を取らないという無責任体制である。当のIOCも最古参のディック・パウンド委員が「最大の問題は新型ウィルスの急増なので、開催について確定的なことは言えない」と初めて弱気な発言をするなど、中止に舵を切りつつあると見たほうがよいだろう。

前者であれば、コロナ状況がいかに深刻化しても開催されてしまう危険性は十分に残されている。後者であれば中止発表は時間の問題であろう。

2. コロナ対策と五輪開催は二律背反

まず押さえておかなければならないことは、コロナ状況が世界的に拡大している中でコロナ対策と五輪開催は二律背反である



集会で発言する筆者

ということだ。オリンピックは世界中のアスリートや観客が集う祭典であり、どんなに防疫体制を採ろうともウイルス侵入の危険性を払拭することはできない。

日本のコロナ状況は現在第3波の真っ只中にあり、終息のメドは全く立っていない。しかも世界においてヨーロッパではロックダウンに入っている国もあり、アメリカの感染者数も1000万人を突破し、中東やアフリカでも感染拡大が起きている。こんな状況でオリンピックを開催すれば、火に油を注ぐことになること間違いない。だから8割以上の市民が今夏開催に反対しているのだ。

何としてでも開催するために政府は昨年9月から「東京オリンピック・パラリンピック競技大会における新型コロナウイルス感染症対策調整会議」（以下「調整会議」と略）を立ち上げた。12月2日の第6回会議にて中間整理を公表したが、議長は政権中枢で公安と危機管理を担当してきた杉田和博内閣官房副長官。まさに「開催」路線から逸脱しないよう「危機管理」するための組織であることは人事からも明白だ。小池都知事は副議長という席に甘んじている。

「調整会議」はアスリート、大会関係者、観客の3つのカテゴリーについて入国、輸送、会場などの場面ごとに対策を整理して

いる。確かにアスリートに対する対策は金をかけて予防検査体制を構築することになっていく。しかし特に観客については一般的入国者に課されている「14日待機ルール」を適用してしまうと来日できないということから緩和策を提示している。またアスリート以外についてはごく一般的なコロナ対策しか提示できておらず、内容は極めて抽象的なものにとどまっている。何よりも通常のオリンピック開催の状態を想定したコロナ対策しか提示しておらず、無観客などの選択肢に対する感染上の評価は全く存在していない。

この「調整会議」の検討内容に呼応するかのように、昨年10月30日からは横浜スタジアムでの満席実験、そして11月8日には屋内実験として4カ国による国際体操競技大会における観客OKパフォーマンスが行われた。

こうした既成事実の積み上げによって、コロナ禍にもかかわらず、コロナに打ち勝った証しとして、通常型のオリンピック開催が可能となったというシナリオを描いたのだったが、見事なまでにコロナ第3波に打ち砕かれたのだ。

最も問題なのは、医療体制だろう。「調整会議」の検討でもアスリートに対する医療体制の手厚さには目を見張るものがある

が、現在の状況が続けば逼迫している医療体制をオリンピック・パラリンピックに振り向けることなどできるはずもない。大会会場だけでなく、選手村やホストタウンなどにも医療体制が割かれ、ただでさえコロナ以外の患者について入院もままならない状況にあるのに、オリンピック・パラリンピックに医療体制を割かれることになる。私たち一般市民の命の問題となってくる。

3. 延期開催にまつわる「カネ」の問題

当初7000億円と見込まれた東京オリンピック・パラリンピック予算は、大会関連経費も含めるとその後3兆円を突破し、延期に伴う追加経費は2940億円に上ると昨年12月4日に発表された。東京都が1200億円、国が710億円、組織委が1030億円という費用負担で合意したという。しかしコロナ感染状況がさらに深刻なものとなれば、費用はさらにかさんでくる。

東京都もコロナ禍で昨年春に約9000億円あった財政調整基金の8割以上を取り崩した。景気悪化で数千億円規模の税収減も予想され、オリンピックに対する追加経費などを負担している場合ではないのだ。

4. 昨年11月のバツハ来日に対する私たちの取り組み

バツハの来日が定まらない中で、私たちは一刻も早く東京オリンピック・パラリンピックの中止決定を求める行動を昨年11月に企画した。

11月8日には屋内実験として4カ国による国際体操競技大会とコロナ状況の拡大にもかかわらず観客OKパフォーマンスが行われることに抗議して、11月8日に原宿神宮橋で街宣行動。

11月13日夜には文京区民センターで集会。鶴飼哲さんは「コロナウイルスに打ち勝つ人類とはなんなのか」という問いに対して、「ウイルスに打ち勝つ」と「ウイズコロナ」とが同義になってきている構図が「なんでもありの強硬路線」を強要できる下地を作っていることを喝破した。ジャーナリストの藍原寛子さんは2020年7月に撮影した福島県浜通りの聖火リレーコースの映像を紹介しながら、「『復興五輪』と福島の現状とは、どう見ても結びつかない。『復興五輪』の主体となる福島の人々は、疲弊しており復興どころではない」と訴えた。

11月14日の新宿アルタ前街宣では、オリンピック終息宣言展を2021年2月に

うアーティスト、入管収容中に暴力を受けたクルド人難民、「明治公園オリンピック追い出しをやめろ！ 国賠」、リモートで釜ヶ崎、そして福島からは「避難民の生活は厳しくなり、子どもたちの様々な病気も多発している。汚染土の再利用も実験段階に入り、汚染水放出の動きもめちやくちゃだ」などと力強いアピールがあった。街宣後90人参加でデモに出発。

バツハ来日のスケジュールをようやくつかんだ反五輪の会のメンバーを中心としてバツハ来日初日11月16日には都庁前で、17日には新国立競技場前で抗議行動が急遽行われた。間近まで詰め寄せられたバツハは会見で、「対話の姿勢はなく叫び続けているだけだった」と言い訳をしたが、直接市民の声として「中止一択」を浴びせかけられたことは大きな収穫といえるだろう。日本の大マスコミは一切報じなかったが、ネットではかなりその様子も共有化されていた。

5. 3・11から10年となる年に「復興五輪」から「真の福島の復興」への転換を！

問題なのは森組織委員長や小池都知事ばかりではなく、野党もマスコミもいまだ「五輪中止」を言わないことだ。推進派の強硬

路線と野党やマスコミの「だんまり」路線が相まって現在の開催路線が継続しているのだ。

2021年は福島原発事故から10年の節目の年だ。いまだに帰還困難区域は存在し、汚染水の海洋放出が容認されようとする厳しい状況に福島はある。もともと福島原発災害からの「復興五輪」という位置づけが、いつの間にかコロナからの「復興五輪」にスライドさせられてしまった。

私たちは今こそ、東京オリンピック・パラリンピックの「中止一択」を掲げるとともに、これ以上費やされるであろう五輪追加予算を廃止して、福島の復興、コロナの医療体制、コロナで苦しむ人々に振り向けることを主張しよう。

多くの市民が感じている五輪中止の必要性を様々な場面で声にし、五輪中止を実現させられるのは「いま」だ。

(みやざき・としお／オリンピック災害おことわり連絡会)

「オリンピックやっている場合か!」。2020年夏、新宿駅南口での反五輪行動。

